



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社ミズホメディー 上場取引所 東
 コード番号 4595 URL <http://www.mizuho-m.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名） 唐川 文成
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経理部長兼総務部担当（氏名） 佐々木 寛（TEL）0942-85-0303
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年12月期第2四半期の業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	2,153	—	140	—	141	—	98	—
27年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
28年12月期第2四半期	41	.42	—	—				
27年12月期第2四半期	—	—	—	—				

（注）1. 当社は、平成27年12月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第2四半期の数値及び平成28年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	3,004	—	1,600	—	53.3	—
27年12月期	3,490	—	1,589	—	45.5	—

（参考）自己資本 28年12月期第2四半期 1,600百万円 27年12月期 1,589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年12月期	—	0.00	—	37.00	—	37.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	45.00	—	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,795	17.5	491	26.5	487	31.1	352	36.7	147	.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年12月期 2 Q	2,381,400株	27年12月期	2,381,400株
28年12月期 2 Q	48株	27年12月期	—株
28年12月期 2 Q	2,381,394株	27年12月期 2 Q	—株

(注) 当社は、平成27年12月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第2四半期の期中平均株式数は記載していません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調にあったものの、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題など海外経済の影響により、為替や株式相場に不安定な動きが見られ、景気の先行きに不透明感が強まる状況で推移しました。

体外診断用医薬品業界におきましては、少子高齢化が進行するなか、インフルエンザウイルスやノロウイルスなど感染症の集団発生により、国民の医療への期待は「治療」から「予防」や「ケア」へとシフトしてきており、医療現場におきましても、早期診断・早期治療の重要性の認識は高まっております。特に感染症分野では、小児・老人医療における感染拡大の防止や院内感染の予防対策のため、早期診断に有用な検査技術が求められており、国内外を問わず微生物検査や遺伝子検査の技術革新のスピードは速まっております。

このような環境のなか、当社は、医療現場からの様々なニーズに応えるため、POCTメーカーとして新しい検査技術の開発や新製品の開発を推進するとともに、既存製品の改善改良にも尽力してまいりました。当第2四半期累計期間におきましては、複数の感染症検査項目の新製品を上市するなど新検査項目の開発及び製品化に注力いたしました。

これらの結果といたしまして、当第2四半期累計期間の売上高は、21億53百万円となりました。

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであります。市場分野別の売上高は以下のとおりであります。

病院・開業医分野におきましては、2015/2016シーズンのインフルエンザの流行時期は例年に比べ1ヶ月ほど遅れましたが、主に機器試薬システムの機器の累計販売台数の増加に伴い試薬の売上高が伸長したことにより、インフルエンザ検査薬全体の売上高は11億円となりました。また、アデノウイルス検査薬、Strep A (A群β溶血連鎖球菌)検査薬、ノロウイルス検査薬及びロタ/アデノウイルス検査薬などその他感染症POCT検査薬は、引き続き増収基調を継続しました。さらに4月及び5月に発売を開始した肺炎球菌検査薬やRSV/ヒトメタニューモウイルス検査薬などの新製品の売上高も加わり、病院・開業医分野全体の売上高は18億93百万円となりました。

OTC・その他分野におきましては、妊娠検査薬及び排卵日検査薬は、他社との価格競争のなか販促企画等で売上拡大を図りましたが、OTC・その他分野全体の売上高は2億59百万円となりました。

利益面につきましては、インフルエンザ検査薬をはじめ機器試薬システムの機器やその他感染症POCT検査薬の販売促進費が増加したこと、また新製品の研究開発費及び人件費などが増加したことなどにより、営業利益は1億40百万円、経常利益は1億41百万円、四半期純利益は98百万円となりました。

なお、インフルエンザ検査薬は、当社の売上高の約50%を占める主力製品であり、インフルエンザの流行時期は冬季であることから、売上高及び営業利益ともに、第1四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。

第40期(平成28年12月期)の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益又は営業損失は、以下のとおりであります。なお、第3四半期及び第4四半期につきましては、未経過であるため記載していません。

第40期(平成28年12月期)の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益又は営業損失

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第40期 合計
売上高	1,464	688	—	—	2,153
内インフルエンザ検査薬の売上高	961	138	—	—	1,100
営業利益又は営業損失(△)	189	△48	—	—	140

(参考)

第39期(平成27年12月期)の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益又は営業損失

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第39期 合計
売上高	1,464	544	605	1,468	4,082
内インフルエンザ検査薬の売上高	1,010	46	69	842	1,969
売上高の四半期百分率	35.9%	13.3%	14.8%	36.0%	100%
営業利益又は営業損失(△)	327	△156	△87	305	388

- (注) 1. インフルエンザ検査薬には、「クイックチェイサー Flu A,B」、「クイックチェイサー Auto Flu A,B」及び富士フイルム株式会社向け機器試薬システムの試薬が含まれております。
2. 第39期(平成27年12月期)の各四半期会計期間の売上高及び営業利益又は営業損失(△)につきましては、有限責任監査法人トーマツによるレビューを受けておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ4億86百万円減少し、30億4百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加2億42百万円、たな卸資産の増加86百万円及び有形固定資産の増加42百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少8億51百万円の減少があったことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ4億96百万円減少し、14億3百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少2億68百万円、支払手形及び買掛金の減少1億64百万円及び長期借入金の減少40百万円があったことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ10百万円増加し、16億円となりました。これは主に、利益剰余金の増加10百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2億42百万円増加し、2億84百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動により増加した資金は、6億81百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少1億61百万円及びたな卸資産の増加86百万円によるキャッシュ・フローの減少があったものの、売上債権の減少8億51百万円及び税引前四半期純利益1億41百万円によるキャッシュ・フローの増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動により減少した資金は、36百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得35百万円によるキャッシュ・フローの減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動により減少した資金は、4億2百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減2億68百万円、配当金の支払87百万円及び長期借入金の返済40百万円によるキャッシュ・フローの減少があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における業績は概ね計画通りに推移しており、平成28年2月12日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,225	284,158
受取手形及び売掛金	1,467,030	615,079
商品及び製品	423,874	418,780
仕掛品	220,592	263,265
原材料	224,005	272,640
その他	33,156	33,361
貸倒引当金	△899	△348
流動資産合計	2,408,986	1,886,938
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	300,798	293,328
土地	466,336	466,336
その他（純額）	117,360	167,258
有形固定資産合計	884,494	926,922
無形固定資産	5,053	5,297
投資その他の資産	192,035	184,851
固定資産合計	1,081,583	1,117,071
資産合計	3,490,569	3,004,009

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	389,217	224,922
短期借入金	349,420	81,420
未払法人税等	57,603	40,788
賞与引当金	23,610	24,661
返品調整引当金	2,681	2,131
その他	230,168	208,539
流動負債合計	1,052,700	582,463
固定負債		
長期借入金	265,750	225,040
退職給付引当金	252,920	248,969
役員退職慰労引当金	326,781	345,619
その他	2,647	1,740
固定負債合計	848,099	821,370
負債合計	1,900,799	1,403,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,548	464,548
資本剰余金	274,548	274,548
利益剰余金	850,290	860,826
自己株式	—	△124
株主資本合計	1,589,387	1,599,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	381	377
評価・換算差額等合計	381	377
純資産合計	1,589,769	1,600,176
負債純資産合計	3,490,569	3,004,009

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,153,105
売上原価	690,540
売上総利益	1,462,564
返品調整引当金戻入額	549
差引売上総利益	1,463,113
販売費及び一般管理費	1,322,724
営業利益	140,389
営業外収益	
受取利息及び配当金	18
受取手数料	600
為替差益	1,575
その他	560
営業外収益合計	2,754
営業外費用	
支払利息	1,935
営業外費用合計	1,935
経常利益	141,208
税引前四半期純利益	141,208
法人税、住民税及び事業税	35,143
法人税等調整額	7,417
法人税等合計	42,561
四半期純利益	98,647

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	141,208
減価償却費	29,214
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△551
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,051
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△549
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,950
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,838
受取利息及び受取配当金	△18
支払利息	1,935
売上債権の増減額 (△は増加)	851,951
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△86,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	△161,757
その他	△54,923
小計	736,234
利息及び配当金の受取額	18
利息の支払額	△1,906
法人税等の支払額	△52,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	681,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△35,751
無形固定資産の取得による支出	△512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△268,000
長期借入金の返済による支出	△40,710
リース債務の返済による支出	△1,721
株式の発行による支出	△3,921
自己株式の取得による支出	△124
配当金の支払額	△87,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	242,933
現金及び現金同等物の期首残高	41,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	284,158

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。